



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河南 雅成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 谷 匡治

TEL 03-3517-1353

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	325	△40.2	△301	—	△325	—	△371	—
28年3月期第1四半期	544	—	39	—	59	—	55	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	△89.50	—	—	—
28年3月期第1四半期	23.13	—	17.75	—

(注)29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,938	—	3,516	—	89.0	—
28年3月期	1,694	—	403	—	22.6	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,503百万円 28年3月期 382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	529	△33.2	△741	—	△741	—	△788	—	△182.13
通期	1,685	45.1	△493	—	△494	—	△542	—	△122.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,503,358 株	28年3月期	2,885,442 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	4,153,481 株	28年3月期1Q	2,405,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、昨年度後半からの中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や原油価格の下落が引き金となった世界的な株安の影響が継続しており、日本においても日銀がマイナス金利を導入するなど対策は打たれておりますが、金融市場の不安定さは変わらず、景気全般としては依然として先行き不透明な状況が続いております。また、本年6月には英国の欧州連合（EU）離脱是非を問う国民投票により、同国がEUを離脱することとなり、世界的な金融市場の不安定さを加速させており、今後のEUの正式離脱交渉など、EUを中心とした不透明感は増しています。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、平成27年9月に厚生労働省から「医薬品産業強化総合戦略」が示され、「後発医薬品80%時代」を目指すべく、国民への良質な医薬品の安定供給・医療費の効率化・産業の競争力強化を三位一体で実現するための緊急的かつ集中的な実効性を伴った戦略を策定するとの発表がありました。また、平成28年4月には日本においてバイオシミラー事業を展開している製薬企業を中心として「バイオシミラー協議会」が発足いたしました。この協議会は、国内で浸透率が未だ十分でないバイオ後続品の諸問題についての調査や、製薬企業、行政機関、医療機関といった産官学間の連携を強め、様々な必要な提言を行い、バイオ後続品の振興と発展に寄与することを目的としています。このような動向の中、日本ジェネリック医薬品学会はバイオ後続品の使用促進に向けた活動を強化するために、学会名を「日本ジェネリック医薬品バイオシミラー学会」に変更する方向で動き出しており、バイオ後続品の普及を学会としてのみならず、超党派の国会議員で構成されたバイオシミラー使用促進議員連盟などとも連携し、後押ししていくことを表明しております。これらの動きはバイオ後続品を含めた後発医薬品の市場環境整備に追い風となり、今後の後発医薬品の普及を大きく前進させるものと期待が高まっております。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。平成27年11月に千寿製薬㈱と眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携の基本合意書を締結しておりましたが、その後両社の協議が円滑に進展し、平成28年5月12日に共同事業化契約の締結に至っております。また、同日、当社のバイオ後続品の海外展開の第一歩となる中国の長春長生生物科技有限责任公司との中国市場に向けたバイオ後続品の事業化に関する基本契約を締結いたしました。これらのバイオ後続品事業における当社の実績が対外的にも評価され、その後も引き続き複数の企業からバイオ後続品にかかる事業提携や資本提携等の協議が持ち掛けられております。当社としては、この機を逃すことなく、自らの一層の成長と、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるために、次のとおり既存開発品目の開発の着実な進捗及び新たな開発品目の立上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファの国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品の研究開発を進めているほか、㈱ジーンデザインとの核酸共同事業により核酸の医薬品への展開の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願したエクソソームなどの新規技術の取得にも力を入れております。

さらに、医薬品の開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、ヘルスケア関連分野である医療機器、診断薬、再生医療などについても広く事業シーズを探索し、事業化に向けて取り組んでおります。

また、平成28年3月28日にはNKリレーションズ㈱（ノーリツ鋼機㈱の完全子会社で、現NKリレーションズ合同会社）及び合同会社Launchpad12（NKリレーションズの完全子会社で、今回の当社との提携のために設立された会社）との資本業務提携契約を締結いたしました。これにより当社は、資本提携として平成28年4月13日付の合同会社Launchpad12を引受人とした2,000,001千円の第三者割当増資及び平成28年4月15日から5月30日までの当社株券等に対する公開買付けによる安定した開発資金の確保を実現しております。業務提携では、同グループ傘下のバイオ関連事業会社との相互協力の下、さらなる当社のバイオ事業分野の拡充と事業化の推進を目指し、ノーリツ鋼機グループとの連携を開始しております。

これらの結果、売上高は325,693千円（前年同期比40.2%減）、営業損失は301,577千円（前年同期は39,599千円の営業利益）、経常損失は325,779千円（前年同期は59,700千円の経常利益）、四半期純損失は371,756千円（前年同期は55,637千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比132.5%増の3,938,698千円となりました。これは主に、売掛金が167,847千円、流動資産のその他に含まれる前渡金が128,407千円減少したものの、現金及び預金が2,609,907千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、第三者割当増資及び新株予約権の行使による払込みが主な要因であります。なお、売掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいため、四半期会計期間末直前の取引状況により、四半期会計期間末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

(負債の変動について)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比67.3%減の422,592千円となりました。これは主に、短期借入金が306,720千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が350,000千円、流動負債のその他に含まれる前受金が125,000千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比771.9%増の3,516,105千円となりました。これは、四半期純損失を371,756千円計上したものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,751,752千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間において特別損失を計上したこと等により、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年8月5日)公表いたしました「特別損失(投資有価証券評価損)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,342	3,427,249
売掛金	199,368	31,521
その他	503,637	361,745
流動資産合計	1,520,347	3,820,515
固定資産		
有形固定資産	2,111	2,034
無形固定資産	209	199
投資その他の資産	171,448	115,949
固定資産合計	173,769	118,183
資産合計	1,694,117	3,938,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,336	—
短期借入金	460,080	153,360
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	350,000	—
未払法人税等	8,190	7,323
その他	392,150	250,749
流動負債合計	1,279,756	411,432
固定負債		
退職給付引当金	11,070	11,160
固定負債合計	11,070	11,160
負債合計	1,290,826	422,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037,041	3,788,794
資本剰余金	1,940,308	3,692,060
利益剰余金	△3,594,214	△3,965,970
株主資本合計	383,135	3,514,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△981	△11,200
評価・換算差額等合計	△981	△11,200
新株予約権	21,136	12,420
純資産合計	403,290	3,516,105
負債純資産合計	1,694,117	3,938,698

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	544,570	325,693
売上原価	248,100	64,480
売上総利益	296,470	261,213
販売費及び一般管理費		
研究開発費	166,935	447,786
その他	89,935	115,004
販売費及び一般管理費合計	256,870	562,790
営業利益又は営業損失(△)	39,599	△301,577
営業外収益		
受取利息	10	4
補助金収入	20,000	—
業務受託料	—	200
為替差益	—	83
雑収入	400	—
営業外収益合計	20,410	287
営業外費用		
支払利息	—	1,906
株式交付費	93	17,473
為替差損	216	—
雑損失	—	5,109
営業外費用合計	309	24,489
経常利益又は経常損失(△)	59,700	△325,779
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45,371
特別損失合計	—	45,371
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	59,700	△371,151
法人税、住民税及び事業税	4,063	605
法人税等合計	4,063	605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,637	△371,756

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月13日付で、合同会社Launchpad12から第三者割当増資の払込みを受けました。また、平成28年4月28日付で、㈱ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する投資事業有限責任組合の保有する当社第2回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使がありました。この結果、資本金が1,740,252千円、資本準備金が1,740,252千円増加し、当第1四半期累計期間における他の新株予約権の行使による増加を含め、当第1四半期会計期間末において、資本金が3,788,794千円、資本準備金が3,692,060千円となっております。